

平成30年度安全保障 シンポジウムの概要

安全保障委員会事務局長

中川 義章 陸自78

平成30年度の借行社主催 安全保障シンポジウムは、「新大綱を考える。シブリアンコントロールの観点から」をテーマとして、平成31年3月7日(木)13時～17時の間、J・R市ヶ谷駅前の大郷ビル7階のA・P市ヶ谷会議室(160名収容)で実施されました。

このテーマは、昨年末に改定された「防衛計画の大綱」(30大綱)と「中期防衛力整備計画」(31中期)について、その内容を検討するものでした。

基調講演を、内閣の「安全・安全保障と防衛力に関する懇談会」のメンバーでもあった国際政治学者の三浦瑠麗先生にお願いしました。先生から「防衛計画の大綱について」の演題で30分の講演をいただき、その後、陸海空の自衛隊を将官OBの意見開陳と講師全員参加のパネルディスカッション、最後に聴衆からの質問に答えるというQ&Aセッションを含む構成でした。

約120名の参加者が熱心に聴講し、質問も活発に行われ盛会となりました。聴衆のアンケート結果によっても、約8割が「大変参考になった」と

高く評価しています。

講演内容等については、各講師から原稿を頂いて連載する予定ですが、準備に時間がかかることもあり、まず概要を一報します。

三浦先生の基調講演「防衛計画の大綱について」では、民間有識者として懇談会に参加した経緯から、30大綱の特徴について紹介があり、国家安全保障局(内閣官房)が事務局となり、各種の政府機関が各々の見解を説明し、様々な立場からの意見を集約した結果という説明がなされました。安倍総理の指針にあった「従来の延長線上ではなく、国民を守るために必要な防衛力のあるべき姿を見定める」ために、トップダウン方式とは言え、決して押し付けの結論ありきでない真剣な議論が行われた様子が紹介されました。

先生からは、現実の新大綱に反映された論点・意見もあれば、受け入れられなかった論点・意見もあり、高く評価できる内容だが、課題も多くなり残ったとの指摘でした。高く評価できる点は、本来であれば上位の戦略である国家安全保障戦略の改定を経て、新しい防衛計画の大綱の策定と言うのが現実の安全保障環境の変化に則していると考えられるところ、国家安全保障戦略の改定のない条件下としては、踏み込んだ内容の「世代交代」を行った新大綱と

なった点であるとのこと。また、「真に実効的な防衛力」のためのプライオリティを強調している点は、当然でもあるが高く評価できるとのことです。

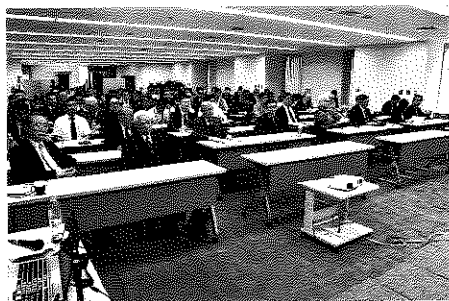
課題としては、プライオリティについて、その考え方がしっかりと貫徹されたかに疑問がある点、安全保障環境の変化の、ある意味で最大の変化である米国の意思の揺らぎ・東アジアからの撤退傾向について政府が国民に説明していない点や、有事の際のミリタリーからの政治のトップダウンへの補佐といった点を指摘されました。

元東部方面総監・渡部悦和先生は、新大綱の特徴として、トランプ米国大統領の大きな影響と官邸を中心とする政治主導、国家安全保障局の役割、日米共同の重視を挙げています。高く評価できる点は、新領域とされた「宇宙・サイバー、電磁波」を含む領域横断作戦を重視したこと、領域横断作戦に必要な部隊新編、新装備の取得・開発に着手したことを指摘されました。

課題として、「専守防衛」からの脱却、中国に対する甘すぎる脅威認識の修正、統合運用の機能強化、人的、兵站技術、産業といった防衛力を支える各種基盤の強化を挙げました。特に、「専守防衛」から、侵略することはないが、侵略にはしっかりと軍事的手段を活用し

て対処するという軍事的合理性のある「積極防衛(アクティブ・ディフェンス)」に転換することを提言されました。

元呉地方総監・池田徳宏先生は、新大綱・中期防に盛り込まれた海上自衛隊の多次元統合防衛力の考え方と、将来の海上自衛隊の姿について、詳しく解説を頂きました。新大綱で大きな変化が有るのは、海上自衛隊水上艦艇部隊である点です。その背景には、近年の海賊対処のためのインド洋での任務といった平時から続く長いグレイゾーンの任務遂行と、「国土の防衛」「海上交通路の保護」という有事の任務の遂行を同時に、高額の少数の有事用水上艦艇で行うことが難しくなった現実があるとのこと。そこで、新大綱の



会場全景

多次元統合防衛力の「宇宙・サイバー・電磁波を含むすべての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力」という考え方を具体化したのが、平時からグレーゾーン用と言える30FFMと哨戒艦の装備化でした。

これにより、有事の任務に軸足を置く護衛艦部隊を4個群、有事の島嶼防衛と平時からグレーゾーンの事態に軸足を置く護衛艦・掃海艦艇部隊2個群と、平時の情報収集・警戒監視に軸足を置く各地方隊所属の哨戒艦部隊に再編成されるということです。一方で、潜水艦部隊と航空機部隊の整備は粛々と進めるということでした。

元航空総隊副司令官・小野賀三先生は、「新大綱・中期を正しい戦略として実現するには、どのような課題があるか」という観点からの発表がありました。挙げられた課題はすでに、他の先生が指摘していることと重複がありますが、最も体系的な指摘です。

国家安全保障戦略との継ぎ目の課題、策定アプローチに起因する課題、計画の実践段階の課題、の3種類を指摘されました。そのなかで、特に強調した課題は、米国の地域的な影響力の変化をリスクとして捉えることの考察が不十分なこと、エスカレーション・

コントロールの在り方の検討が見当たらないこと、国家安全保障局のトップダウン・アプローチが強く、計画の細部にわたる必要性と可能性の循環的検討が残置されたこと（宇宙利用の「優位」、電磁波領域の「優越」の意味と獲得手段、想定外事態への対応、必要な資源の内容の吟味・手当等）並びに、2兆円の経費節減を可能とする特定防衛調達等の施策については、現行の26中期を上回る経費削減目標を具体的に達成する道筋が示されていないこと、などです。

これらの発表を受けたパネルディスカッションでは、新大綱の特徴や様々な課題について、策定過程における取扱や議論、特に防衛省自衛隊の見解に対する有識者の受け止め、宇宙、サイバー、電磁波という新領域の捉え方等について討議が行われ、新大綱・中期の評価と課題が浮き彫りになりました。最後に聴衆からの質問が行われました。国際政治学者の三浦先生に対する国際政治学上の意味づけ等の質問が多かったのですが、先生には丁寧にご答えて頂きました。

概要報告をおえるにあたり、森理事長はじめ安全保障シンポジウムに協力いただいた会員各位に感謝申し上げますとともに、逐年内容が向上しつつあるシンポジウムに、出来る限り多数の会員の聴講をお願い申し上げます。（了）